

衆議院総務委員会ニュース

平成28.11.15 第192回国会第6号

11月15日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、原田総務副大臣、あかま総務副大臣、杉財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	石原 進君
日本放送協会会長	舩井 勝人君
日本郵政株式会社常務執行役	稲澤 徹君
日本郵政株式会社常務執行役	千田 哲也君

(質疑者及び主な質疑内容)

高木宏壽君（自民）

- ・財政制度等審議会で地方財政に地方税収等の上振れによる余剰があると指摘されたことに対して、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・国民の利便性向上のために、ゆうちょ銀行の預入限度額の更なる引上げを検討すべきと考えるが、あかま総務副大臣の見解を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・A I の利活用に関する国際的な議論において、日本が中核的な役割を担うことは有意義であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・農林水産業にICT、IoTを活用するスマート農業の地域実装に係る総務省の取組の現状と今後の方針について、あかま総務副大臣に伺いたい。

奥野総一郎君（民進）

- ・2014年に続き2015年も受信料収入が過去最高となったことを受け、執行部側として、余剰となった受信料の還元として受信料を引き下げることが可能と考えるか、NHK会長に伺いたい。
- ・NHK経営委員会委員長は、放送センターの建替費用が1,700億円に収まるとは考えられず、本来業務に資金をまず充てるべきである旨発言したとの報道があるが、この発言の趣旨は、受信料引下げが時期尚早であると理解していいのか、経営委員会委員長に伺いたい。
- ・現在、スマートフォンでの視聴は受信料徴収の対象に当たらないとの地裁判決が出ているなど受信料をめぐる様々な問題がある中で、受信料制度全体を見直す考えが

あるのか、大臣の見解を伺いたい。

鈴木克昌君（民進）

- ・消防団の活躍ぶりは自衛隊や警察ほどメディアで取り上げられておらず、災害時における消防団の活動を適正に評価すべきと考えるが、広報面の体制強化について、消防庁に確認したい。
- ・ビッグデータの利活用においては、プライバシー侵害に対する国民の不安を取り除くことが不可欠であると考えているが、このビッグデータの負の側面に対し、どのような対策をとっているのか、大臣に伺いたい。
- ・財務省が、先月27日に開催された財政制度等審議会で提示した「近年、地財計画の歳出規模が決算額を上回っている状態が続いている」との試算について、大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・外資系の一企業のがん保険商品を郵便局のユニバーサルサービスを活用して販売していることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・郵便・簡保・貯金の事業を民営化した下でも、ユニバーサルサービスを守り、国民に選択肢を提供することが重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

梅村さえこ君（共産）

- ・TPP交渉参加国との交換文書「保険等の非関税措置に関する並行交渉（日本—米国）」において「認識の一致をみた」とされている事項のうち、「日本郵政の販売網へのアクセス」に関してとる措置等の具体的内容について、

金融庁に確認したい。

- ・ TPPと郵政との関係についても、しっかりと国会で審議すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・ コピーネバー（録画禁止）を4K放送の番組に対して適用するか否かは誰がいつ決めるものであるか、総務省に確認したい。
- ・ テレビ放送とインターネットの同時配信の実現を推進していくに当たり、日本の放送・通信における10年、20年後の見通しについて、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・ 子ども・子育て支援新制度の利用者支援事業（母子保健型）に地方公共団体が既存の保健師及び社会福祉士を配

置る場合は、子ども・子育て支援交付金の交付対象となるのか、厚生労働省に確認したい。

- ・ 先月27日の財政制度等審議会で財務省が提出した、地方財政計画の歳出額と決算額の乖離に関する資料が、一定の仮定を置き精査が必要な幅のある試算に基づくものであったことについて、大臣及び杉財務大臣政務官の見解を伺いたい。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・ 高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。